

平成20年3月期 個別中間財務諸表の概要

会社名 三国商事株式会社

平成19年11月22日

コード番号 8062

本社所在都道府県

(URL <http://www.mikunishoji.co.jp/>)

東京都

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号

代表者 取締役社長 水戸 宏昭

TEL (03) 3438 - 1021

問合せ先責任者 理事総務部長 紀 孝文

決算取締役会開催日 平成19年11月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 19年9月中間期の業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,659	(17.1)	170	(58.3)	212	(97.1)
18年9月中間期	11,665	(15.7)	107	(173.2)	108	(188.8)
19年3月期	24,229		247		246	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	128	(118.6)	21	49
18年9月中間期	58	(135.2)	9	82
19年3月期	130		21	86

- (注) 1. 期中平均株式数 19年9月中間期 5,985,713株 18年9月中間期 5,988,395株 19年3月期 5,988,224株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	9,609	1,947	20.3	325 46
18年9月中間期	8,593	1,765	20.5	294 89
19年3月期	8,712	1,858	21.3	310 35

- (注) 1. 期末発行済株式数 19年9月中間期 5,984,380株 18年9月中間期 5,988,395株 19年3月期 5,987,679株
 2. 期末自己株式数 19年9月中間期 15,620株 18年9月中間期 11,605株 19年3月期 12,321株

2. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	27,000	350	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33 円 41 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	0.00	5.00	5.00
20年3月期(実績)	0.00		5.00
20年3月期(予想)		5.00	

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。

1 . 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 : 千円)

科目 \ 期別	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
〔資産の部〕 流動資産	7,659,513	8,681,020	7,748,617
現金及び預金	550,739	573,895	760,482
受取手形	670,415	698,588	730,124
売掛金	5,237,418	6,079,168	5,023,280
商用品	849,326	907,926	895,342
繰延税金資産	65,893	80,050	88,181
未収入金	331,997	384,899	328,750
その他の金	3,886	8,930	3,215
貸倒引当金	50,163	52,439	80,761
固定資産	933,987	928,048	963,740
有形固定資産	405,446	378,338	402,570
建築物	179,119	162,169	174,915
構築物	632	572	628
機械装置	621	559	621
車両運搬具	141		61
工具器具備品	1,711	3,058	3,124
土地	223,218	211,977	223,218
無形固定資産	6,056	4,824	5,440
ソフトウェア	2,698	1,466	2,082
電話加入権	3,358	3,358	3,358
投資その他の資産	522,484	544,884	555,728
投資有価証券	388,226	416,707	427,165
関係会社株式	62,129	84,977	84,977
従業員長期貸付金	8,978	7,820	8,391
その他の金	107,162	77,388	77,204
貸倒引当金	44,011	42,008	42,009
資産合計	8,593,501	9,609,068	8,712,357

(単位：千円)

科目	期別 前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
〔負債の部〕 流動負債	6,593,381	7,426,633	6,606,229
支払手形	1,025,620	1,403,539	1,116,374
買掛金	3,186,337	2,779,279	3,334,142
短期借入金	2,206,110	3,000,000	1,906,245
未払金	10,818	13,540	13,139
未払費用	109,407	138,240	128,268
未払法人税等	51,135	86,473	94,842
役員賞与引当金			10,000
預り金	3,953	4,551	3,216
その他		1,008	
固定負債	234,219	234,743	247,823
退職給付引当金	166,202	152,377	160,000
役員退職慰労引当金	52,670	56,390	60,620
繰延税金負債	15,346	25,976	27,203
負債合計	6,827,601	7,661,377	6,854,052
〔純資産の部〕 株主資本	1,706,205	1,876,459	1,778,167
資本金	300,000	300,000	300,000
資本剰余金	1,333	1,333	1,333
資本準備金	1,333	1,333	1,333
利益剰余金	1,406,874	1,577,663	1,478,972
利益準備金	75,000	75,000	75,000
その他利益剰余金	1,331,874	1,502,663	1,403,972
固定資産圧縮積立金	92,593	90,684	90,684
別途積立金	1,050,000	1,150,000	1,050,000
繰越利益剰余金	189,281	261,978	263,287
自己株式	2,002	2,538	2,138
評価・換算差額等	59,694	71,231	80,137
その他有価証券評価差額金	59,694	71,231	80,137
純資産合計	1,765,900	1,947,690	1,858,305
負債・純資産合計	8,593,501	9,609,068	8,712,357

(2) 中間損益計算書

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (A) 自 平成18年4月 1日 () 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 (B) 自 平成19年4月 1日 () 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月 1日 () 至 平成19年3月31日	B / A (%)
売 上 高	11,665,690	13,659,983	24,229,549	117
売 上 原 価	10,844,221	12,760,781	22,524,675	118
売 上 総 利 益	821,468	899,202	1,704,874	109
販売費及び一般管理費	714,039	729,182	1,457,269	102
営 業 利 益	107,429	170,020	247,604	158
営 業 外 収 益	33,092	80,617	65,226	244
受 取 利 息	17,159	22,571	35,566	132
受 取 配 当 金	9,187	47,562	21,725	518
そ の 他	6,744	10,483	7,935	155
営 業 外 費 用	32,490	37,666	66,664	116
支 払 利 息	12,861	16,492	29,702	128
そ の 他	19,628	21,174	36,962	108
経 常 利 益	108,031	212,971	246,166	197
特 別 利 益		28,323	1,500	
貸倒引当金戻入益		28,323	1,500	
特 別 損 失		19,647	5,000	
ゴルフ会員権売却損			5,000	
減 損 損 失		19,647		
税引前中間(当期)純利益	108,031	221,646	242,666	205
法人税、住民税及び事業税	42,000	80,000	129,000	190
法人税等調整額	7,199	13,016	17,263	181
中間(当期)純利益	58,831	128,629	130,929	219

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益剰余金					
		資本 準備金		固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
							その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高	300,000	1,333	75,000	94,619	1,000,000	213,365	2,002	1,682,316	
中間会計期間中の変動額 圧縮積立金の取崩 別途積立金の積立 利益処分による剰余金の 配当 利益処分による役員賞与 中間純利益 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				2,025	50,000	2,025 50,000 29,941 5,000 58,831			29,941 5,000 58,831
中間会計期間中の変動額 合計				2,025	50,000	24,084			23,889
平成18年9月30日残高	300,000	1,333	75,000	92,593	1,050,000	189,281	2,002	1,706,205	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	83,343	1,765,659
中間会計期間中の変動額 圧縮積立金の取崩 別途積立金の積立 利益処分による剰余金の 配当 利益処分による役員賞与 中間純利益 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)		29,941 5,000 58,831 23,648
中間会計期間中の変動額 合計	23,648	240
平成18年9月30日残高	59,694	1,765,900

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	300,000	1,333	75,000	90,684	1,050,000	263,287	2,138	1,778,167	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立					100,000	100,000		29,938	
剰余金の配当								128,629	
中間純利益								399	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額 合計					100,000	1,308	399	98,291	
平成19年9月30日残高	300,000	1,333	75,000	90,684	1,150,000	261,978	2,538	1,876,459	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	80,137	1,858,305
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立		29,938
剰余金の配当		128,629
中間純利益		399
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	8,906	8,906
中間会計期間中の変動額 合計	8,906	89,385
平成19年9月30日残高	71,231	1,947,690

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	300,000	1,333	75,000	94,619	1,000,000	213,365	2,002	1,682,316	
事業年度中の変動額									
圧縮積立金の取崩				3,934		3,934			
別途積立金の積立					50,000	50,000			
利益処分による剰余金の 配当						29,941		29,941	
利益処分による役員賞与						5,000		5,000	
当期純利益						130,929		130,929	
自己株式の取得							135	135	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計				3,934	50,000	49,921	135	95,851	
平成19年3月31日残高	300,000	1,333	75,000	90,684	1,050,000	263,287	2,138	1,778,167	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	83,343	1,765,659
事業年度中の変動額		
圧縮積立金の取崩		
別途積立金の積立		
利益処分による剰余金の 配当		29,941
利益処分による役員賞与		5,000
当期純利益		130,929
自己株式の取得		135
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	3,206	3,206
事業年度中の変動額合計	3,206	92,645
平成19年3月31日残高	80,137	1,858,305

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

子会社株式……………移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………総平均法に基づく原価法

3. デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法
によっております。

(会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固
定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による中間財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、
改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5 % に到達した事業年度
の翌事業年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、
減価償却費に含めて計上しております。

この変更による中間財務諸表への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア (自社利用分) については社内における利用可能期間 (5 年) に基づく
定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当中間会計期間においては、金額を合理的に見積ることができないため計上しておりま
せん。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額
に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による
定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 () 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 () 至 平成19年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年4月 1日 () 至 平成19年3月31日</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,765,900千円であります。 なお、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10,000千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,858,305千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位:千円)

項 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却 累計額	320,284	326,589	322,840
2.担保資産	78,218	74,698	76,563
3.保証債務	421,391	433,897	325,863
4.受取手形裏書譲渡高	110,700	-	121,170
5.手形債権譲渡高	1,855,678	2,248,229	1,980,156
6.売掛債権譲渡高	256,334	252,709	293,549
7.期末日満期手形の処理	当中間会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 2,167 受取手形裏書譲渡高 28,090 手形債権譲渡高 314,757 支払手形 121,710	当中間会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 1,920 受取手形裏書譲渡高 18,450 手形債権譲渡高 324,673 支払手形 218,875	当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 4,278 受取手形裏書譲渡高 36,400 手形債権譲渡高 366,271 支払手形 171,351

(中間損益計算書関係)

(単位:千円)

項 目	前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 () 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 () 至 平成19年9月30日		前事業年度 自 平成18年4月 1日 () 至 平成19年3月31日															
	1.減損損失			当中間会計期間において当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>大阪市城東区の社宅</td> </tr> </tbody> </table> (減損損失を認識するに至った経緯) 大阪市城東区の土地・建物(社宅)については遊休状態であり、土地・建物の市場価格が下落しているため、減損損失を認識しました。 (減損損失の金額) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額(千円)</td> <td>11,241</td> <td>8,406</td> <td>19,647</td> </tr> </tbody> </table> (資産のグルーピング方法) 当社は、管理会計上の事業所毎に資産のグルーピングを行い、遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づき評価しております。	用途	種類	場所等	遊休資産	土地及び建物	大阪市城東区の社宅	種類	土地	建物	計	金額(千円)	11,241	8,406	19,647		
用途	種類	場所等																		
遊休資産	土地及び建物	大阪市城東区の社宅																		
種類	土地	建物	計																	
金額(千円)	11,241	8,406	19,647																	
2.減価償却実施額	有形固定資産 4,803 無形固定資産 616	有形固定資産 4,918 無形固定資産 616	有形固定資産 9,618 無形固定資産 1,232																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	11,605			11,605

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	12,321	3,299		15,620

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	11,605	716		12,321

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(リース取引関係)

(単位:千円)

前中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 (至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 (至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 (至 平成 19 年 3 月 31 日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>31,579</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20,111</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11,467</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	31,579	減価償却累計額相当額	20,111	中間期末残高相当額	11,467	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>30,884</td> <td>71,850</td> <td>102,734</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,971</td> <td>9,579</td> <td>26,551</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>13,913</td> <td>62,270</td> <td>76,183</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	30,884	71,850	102,734	減価償却累計額相当額	16,971	9,579	26,551	中間期末残高相当額	13,913	62,270	76,183	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>31,092</td> <td>71,850</td> <td>102,942</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19,998</td> <td>2,394</td> <td>22,393</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>11,094</td> <td>69,455</td> <td>80,549</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	31,092	71,850	102,942	減価償却累計額相当額	19,998	2,394	22,393	期末残高相当額	11,094	69,455	80,549
	工具器具備品																																									
取得価額相当額	31,579																																									
減価償却累計額相当額	20,111																																									
中間期末残高相当額	11,467																																									
	工具器具備品	その他	合計																																							
取得価額相当額	30,884	71,850	102,734																																							
減価償却累計額相当額	16,971	9,579	26,551																																							
中間期末残高相当額	13,913	62,270	76,183																																							
	工具器具備品	その他	合計																																							
取得価額相当額	31,092	71,850	102,942																																							
減価償却累計額相当額	19,998	2,394	22,393																																							
期末残高相当額	11,094	69,455	80,549																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,548</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,599</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,548	1年超	5,051	合計	11,599	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,566</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,483</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,566	1年超	56,916	合計	76,483	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,595</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,705</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,595	1年超	61,109	合計	80,705																						
1年以内	6,548																																									
1年超	5,051																																									
合計	11,599																																									
1年以内	19,566																																									
1年超	56,916																																									
合計	76,483																																									
1年以内	19,595																																									
1年超	61,109																																									
合計	80,705																																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,812</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,718</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,812	減価償却費相当額	3,718	支払利息相当額	71	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,971</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,706</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>409</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,971	減価償却費相当額	10,706	支払利息相当額	409	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,398</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,137</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>262</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,398	減価償却費相当額	10,137	支払利息相当額	262																						
支払リース料	3,812																																									
減価償却費相当額	3,718																																									
支払利息相当額	71																																									
支払リース料	10,971																																									
減価償却費相当額	10,706																																									
支払利息相当額	409																																									
支払リース料	10,398																																									
減価償却費相当額	10,137																																									
支払利息相当額	262																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																								

(重要な後発事象)

該当事項はありません。